

第1四半期報告書

(第92期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

アース製薬株式会社

(E01015)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川端克宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 松原卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	33,376	36,829	145,858
経常利益 (百万円)	3,891	2,918	6,020
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,058	1,456	1,705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,006	1,904	2,636
純資産額 (百万円)	48,064	49,154	49,580
総資産額 (百万円)	97,915	117,290	101,598
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	101.90	72.14	84.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	37.4	43.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益に改善が見られ、日経平均株価が20,000円の大台に迫るなど株式市場は好況であり、個人消費も総じて見れば底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の理念のもと、「お客様目線」に立ち“お客様の満足感・信頼感を高める”経営を行っております。また、成長力と収益力を高めるため、お客様のニーズに適う製品・サービスの開発・提供、園芸用品の展開強化、海外販売の拡充に向けた体制の整備、コスト低減活動について重点的に取り組んでおります。さらには、白元アース㈱の早期黒字化に向けた取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第4四半期連結会計期間より連結業績に取り込んだ白元アース㈱の売上が加わったことで368億29百万円(前年同期比10.3%増)と増収となりました。利益については、経営再建途上にある白元アース㈱の赤字が影響したことや、販売促進費・広告宣伝費を積極的に投入したことなどにより、営業利益は27億92百万円(前年同期比25.1%減)、経常利益は29億18百万円(前年同期比25.0%減)、四半期純利益は14億56百万円(前年同期比29.2%減)と減益となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るという季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

(参考) 白元アース㈱の2015年第1四半期(1月～3月)業績

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
3,603	△241	△243	△246

※ 前期は第4四半期連結会計期間より計上

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、企業間の競争が激しさを増していることに加え、前年4月からの消費増税を前にした駆け込み需要の反動もあり厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社は新製品の発売や製品リニューアルの実施、殺虫剤の早期展開、広告宣伝の積極投入などにより、市場の活性化と売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は337億87百万円(前年同期比9.6%増)となりましたが、白元アース㈱の赤字が計上されたほか、㈱バスクリンの入浴剤の売上が前年同期を下回ったことに伴う利益の減少や、販売促進や広告宣伝にかかる費用の増加が影響し、セグメント利益(営業利益)は25億6百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	12,352	13,727	1,375	11.1%
日用品部門	16,783	18,287	1,504	9.0%
口腔衛生用品	8,556	7,471	△1,085	△12.7%
入浴剤	4,127	4,156	29	0.7%
その他日用品	4,099	6,659	2,559	62.4%
ペット用品・その他部門	1,703	1,772	69	4.1%
売上高合計	30,838	33,787	2,949	9.6%
セグメント利益(営業利益)	3,647	2,506	△1,140	△31.3%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では2,019百万円、当第1四半期連結累計期間では1,951百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、前年8月下旬に国内で感染が確認されたデング熱に対する予防意識の高まりから、『アースノーマット』・『アースジェット』など蚊を対象とした殺虫剤や、虫よけスプレーを中心に出荷が増加したこと、また園芸用品の新製品が売上に寄与したことなどにより、当部門全体の売上高は137億27百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、前年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、洗口液『モンダミン』、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリップ』、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』がいずれも前年を下回り、売上高は74億71百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

入浴剤分野においては、『バスロマン』が好調であったほか、白元アース(株)の入浴剤の売上も新たに加わりましたが、(株)バスクリンの『きき湯』等が前年同期を大きく下回り、売上高は41億56百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

その他日用品分野においては、衣類用防虫剤やマスクなど白元アース(株)の主力製品の売上が新たに加わったことで、売上高は66億59百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は182億87百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、売上高は17億72百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高、工場の統廃合などを背景にコスト削減への動きを強くする一方で、昨今の食品の異物混入事件や事故の発生により「安全・安心」に対する意識はさらに高まり、高品質の衛生管理サービスを求められる状況でありました。

このような状況のなか、当社は引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築、人材の育成などに努め、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は50億18百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益(営業利益)は5億24百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,592	5,018	425	9.3%
セグメント利益(営業利益)	448	524	75	16.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では35百万円、当第1四半期連結累計期間では25百万円です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて156億92百万円増加し、1,172億90百万円となりました。これは、売上債権、たな卸資産の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて161億18百万円増加し、681億36百万円となりました。これは、仕入債務、借入金の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少し、491億54百万円となりました。これは、利益剰余金の減少などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて6.2ポイント低下し、37.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は5億44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	赤穂工場 (兵庫県 赤穂市)	家庭用品 事業	モンダミン 生産設備	4,500	12	自己資金 及び借入金	平成27年 9月	平成28年 11月	生産能力 約2倍

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,200,000	20,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	20,200,000	—	3,377	—	3,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,185,500	201,855	—
単元未満株式	普通株式 10,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000	—	—
総株主の議決権	—	201,855	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が17株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,000	—	4,000	0.01
計	—	4,000	—	4,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,526	11,274
受取手形及び売掛金	※ 17,486	26,723
有価証券	100	100
商品及び製品	16,714	22,517
仕掛品	897	973
原材料及び貯蔵品	4,616	5,249
繰延税金資産	1,582	1,637
その他	2,575	2,871
貸倒引当金	△244	△267
流動資産合計	56,255	71,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,999	22,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,182	△11,344
建物及び構築物（純額）	10,816	10,708
機械装置及び運搬具	10,133	10,317
減価償却累計額	△7,986	△8,089
機械装置及び運搬具（純額）	2,146	2,227
土地	8,366	8,367
リース資産	537	530
減価償却累計額	△49	△73
リース資産（純額）	488	457
建設仮勘定	1,049	1,906
その他	6,421	6,655
減価償却累計額	△5,410	△5,538
その他（純額）	1,010	1,117
有形固定資産合計	23,879	24,784
無形固定資産		
のれん	13,710	13,233
リース資産	0	-
その他	739	761
無形固定資産合計	14,450	13,995
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	3,612
退職給付に係る資産	2,855	3,137
繰延税金資産	139	47
その他	686	641
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,013	7,432
固定資産合計	45,343	46,212
資産合計	101,598	117,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 24,394	30,206
短期借入金	2,240	10,299
1年内返済予定の長期借入金	2,206	2,322
未払金	6,027	4,622
未払法人税等	1,116	1,098
未払消費税等	770	172
賞与引当金	422	1,203
返品調整引当金	726	675
その他	※ 3,404	3,553
流動負債合計	41,309	54,154
固定負債		
長期借入金	7,006	10,394
繰延税金負債	1,056	1,182
役員退職慰労引当金	125	128
退職給付に係る負債	897	681
資産除去債務	449	451
その他	1,173	1,142
固定負債合計	10,708	13,981
負債合計	52,017	68,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,377	34,732
自己株式	△11	△11
株主資本合計	41,912	41,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	881
為替換算調整勘定	928	938
退職給付に係る調整累計額	782	813
その他の包括利益累計額合計	2,374	2,633
少数株主持分	5,293	5,253
純資産合計	49,580	49,154
負債純資産合計	101,598	117,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	※ 33,376	※ 36,829
売上原価	19,694	22,211
売上総利益	13,681	14,617
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	850	1,065
広告宣伝費	1,479	1,639
販売促進費	1,452	2,088
貸倒引当金繰入額	14	22
給料及び手当	2,096	2,438
賞与引当金繰入額	631	688
役員退職慰労引当金繰入額	7	3
旅費及び交通費	340	390
減価償却費	102	130
のれん償却額	423	477
地代家賃	211	227
研究開発費	490	544
その他	1,854	2,110
販売費及び一般管理費合計	9,954	11,825
営業利益	3,727	2,792
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	1
為替差益	-	12
受取ロイヤリティー	47	33
受取手数料	46	14
受取家賃	33	38
その他	74	54
営業外収益合計	204	157
営業外費用		
支払利息	8	20
為替差損	26	-
減価償却費	-	6
たな卸資産廃棄損	-	0
その他	4	3
営業外費用合計	39	30
経常利益	3,891	2,918

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	-	3
厚生年金基金脱退損失	144	-
特別損失合計	151	4
税金等調整前四半期純利益	3,754	2,914
法人税、住民税及び事業税	1,356	1,178
法人税等調整額	202	93
法人税等合計	1,558	1,272
少数株主損益調整前四半期純利益	2,195	1,641
少数株主利益	137	184
四半期純利益	2,058	1,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,195	1,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	220
為替換算調整勘定	△125	9
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	△189	263
四半期包括利益	2,006	1,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,875	1,715
少数株主に係る四半期包括利益	130	189

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が29百万円増加、退職給付に係る負債が193百万円減少し、利益剰余金が119百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	324百万円	一百万円
支払手形	646百万円	一百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	11百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	312百万円	476百万円
のれんの償却額	423百万円	477百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,120	105.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,221	110.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,819	4,557	33,376	—	33,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	35	2,054	△2,054	—
計	30,838	4,592	35,431	△2,054	33,376
セグメント利益	3,647	448	4,095	△368	3,727

(注) 1. セグメント利益の調整額△368百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,836	4,992	36,829	—	36,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	25	1,976	△1,976	—
計	33,787	5,018	38,805	△1,976	36,829
セグメント利益	2,506	524	3,030	△238	2,792

(注) 1. セグメント利益の調整額△238百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円90銭	72円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,058	1,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,058	1,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,196	20,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月11日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	EARTH CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端克宜
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アース製薬株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1) アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川端克宜は、当社の第92期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

